

グローバルゼーション・人口構成の変化・福祉の再編成と人の国際移動

**International Movement of Persons in the Process of Globalization, Restructure of Welfare
and Demographic Change**

安里 和晃（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定准教授）

【国内参加者】

落合恵美子（京都大学大学院文学研究科 教授）

上野加代子（徳島大学総合科学部 教授）

青山 薫（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 特定助教）

高谷 幸（日本学術振興会 特別研究員 / 一橋大学社会学研究科）

日下 渉（京都大学人文科学研究所 助教）

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

伊藤 公雄（京都大学大学院文学研究科 教授）

【海外参加者】

Bridget Lew (HOME, Singapore)

Rahayu Gabrelle (SMS, Indonesia)

Khuat Thu Hong (Institute for Social Development Studies, Vietnam)

Le Bach Duong (Institute for Social Development Studies, Vietnam)

【ねらいと目的】

このコアプロジェクトは、グローバル経済化・人口構成の変化・福祉の再編成という、特に先進諸国を取り巻く構造変化が人の移動にどのような影響を与えているかについて、制度・実態・主体という側面から検討することを目的としている。戦後のアジアの成長は日本を先頭に、アジア NIES、ASEAN、中国というように雁行形態的に断続的に続いた。その過程で企業は多国籍化し、人の国際移動が活発化した。これは移住労働のみならずセックスワークの国際商品化や結婚移民の増大と結び付き、70年代以降、雁行形態と並行する形でアジア諸国に波及した。経済成長には労働力という制約要因があったものの、労働力の女性化や移住労働者がこれを解消した点が持続的な成長要因の1つとされる。指摘しておかなければならないことは、女性の労働力化を支えてきたのが移住家事労働者ということである。特にアジア NIES は東南アジア諸国の女性を家事労働者として雇用することで、高い労働力率と専門職に従事する自国の女性を生み出すことを可能としたのである。また、急速な経済成長は家族構成の変化をもたらし、また、人口構成の変化も相まって家事・育児・介護の担い手不足という家族の福祉機能にも大きな影響を与えた。従来の家族主義は行き詰まりを見せたが、日本を除く多くのアジア諸国は、福祉国家化よりも、むしろ外国人家事労働者の雇用を促進することでこれを解決しようとした。また女性の社会進出や経済的地位の上昇、独身

世帯の増大といった現象は、女性の経済的自立と相対的な男性の社会経済的地位の後退、結婚移民の増大をもたらした。このように、アジアにおける移住労働のジェンダー化はこうした再生産労働の担い手問題と深く結び付いている。グローバル経済・人口構成の変化・福祉の再編成といった社会構造は、いずれも人の国際移動を作り出す要因となっており、特に移住労働の女性化となって現れている。女性の国際移動には様々な脆弱性が指摘されており、移動に伴う問題点が指摘される。また先進諸国の社会再生産が途上国社会の再生産の土台の上に成立しているという構図が見てとれ、持続可能な社会再生産システムに関する検討が不可欠である。このプロジェクトはこうした展望にもとづき、現代の社会構造が生み出す人の国際移動について検討するものである。

プロジェクトは以下のグループから構成されている。

- ・セックスワーク（青山・伊藤）
- ・結婚移民（金戸・青山・安里・日下, Khuat Thu Hong, Le Bach Duong）
- ・福祉レジームとケアダイヤモンド（落合・安里）
- ・主体とエンパワメント（高谷・青山・Bridget Lew, Rahayu Gabrelle, Khuat Thu Hong, Le Bach Duong）
- ・経済と社会統合（安里）

【活動の記録】

2009年7月24日

京都大学で開催された京都大学・国立台湾大学「東アジア社会学国際学術検討会」において金戸が「1990年代之後在台日本人的動態與變貌（Dynamism and Change in the Japanese Community in Taiwan since the 1990s）」と題して報告。安里も報告。

2009年10月12日

日本社会学会第82回大会において、金戸が「境界とジェンダーの視点から問い直す東アジアの近代と女性の移動—八重山女性の植民地台湾への〈女中〉出稼ぎと職業移動の事例から」と題して報告。

2009年11月23日

Global COE Symposium “Family and Intimacy in Asia”

Symposium II “The Political and Social Economy of Care: The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project” を担当し、国連プロジェクトの成果を発表。

Ito Peng (University of Toronto)

“The Good, The Bad, and the Weird: Political and Social Economy of Care in South Korea”

Rajni PAalriwala (University of Delhi)

“Gendered Familialism, Social Policy, and Child Care in India”

Ochiai Emiko (Kyoto University)

“The Struggle against Familialism: Reconfiguration of the Care Diamond in Japan by the Introduction of Long-Term Care Insurance”

Uzuhashi Takafumi (Doshisha University)

“Features of Labor Market for Elderly Care Services in Japan”

Discussion by Ilse Lenz (Ruhr University Bochum)

2009年12月24～31日

シンガポールにてビデオライブラリーの作成。移住労働者、NGOなどを対象として外国人家事労働者に関する調査。落合、上野、Bridget Lew, Rahayu Gabrelle、安里が参加した。

2010年1月14～15日

笹川平和財団主催国際シンポジウム「社会統合政策の課題と挑戦 — 新たな理念と役割を求めて」開催。Irena Guidikova（欧州評議会文化政策、多様性、対話部長）、Jonathan Chaloff（OECD国際移民部政策アナリスト）、Lai Ah Eng（シンガポール大学アジアリサーチ研究所シニアリサーチフェロー）、Tseng Yen-Fen（台湾大学社会学部教授）、Lee Hye-kyung（韓国培材大学社会学部教授）、Leyla Oezmal（ドイツ・デュースブルク市統合局長）、坂井嘉巳（美濃加茂市市民協働部生涯学習課課長兼中央公民館長）、Marco Borsboom（オランダ・アバカボ労働組合連盟政策アドバイザー）らを招聘して、社会統合政策についてシンポジウムを開催した。また、安里らがシンポジウムを組織し、日本における社会統合政策の必要性について報告を行った。

2010年1月18日

京都大学にて国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」開催。OECDからJonathan Chaloff政策アナリストを、国立台湾大学からTseng Yen Fen社会学部教授を招聘し、人口構成の変動と移民政策や現状について報告。特に高齢者や子どもに対する家族ケアに従事する移民について検討。

2010年1月24日

世界社会フォーラム首都圏が主催する「ジェンダーの視点からオルタナティブ社会を考える」分科会において、青山が「グローバル化と女性の移住 — 複合差別を踏み台にして」と題して報告。

2010年2月25日～3月12日

郝洪芳が中国と日本、中国とベトナムの仲介業者による国際結婚の調査を実施（中国〔ハルビン・長春・南寧〕）。

2010年3月5～18日

青山がグローバル化した性産業に関し、移住性労働従事当事者の視座を持つ対策を考案する

ための研究に係る調査を実施（ロンドン・コルチェスター・ベルリン・デュッセルドルフ・ハンブルグ）。

2010年3月6～16日

安里がEUにおける医療職に従事する外国人労働者に関する調査、Emmanuel Todd氏と国際会議に関する打ち合わせ、および欧州評議会国際会議に参加（パリ、ハーグ、オスロ）。

2010年3月15～16日

上野、高谷、安里が国際会議“LABOUR MIGRATION FROM VIETNAM TO ASIAN COUNTRIES: Sharing research findings and NGOs' experiences”に参加。この会議はKhuat Thu Hong, Le Bach Duongが所属するベトナムのNGOであるInstitute for Social Development Studies (ISDS)が開催したもので、各国の知見を共有し、送り出し国としてのベトナムが抱える問題点とその解決策について議論が行われた。

2010年3月17～22日

安里がキプロスにおいてEU統合と労働市場の分節化に関する調査を実施。移住労働者、スリランカ大使館、労組、斡旋業者、自助組織などから聞き取りを行った。

【成果の概要】

今年度は各自のテーマに従い、海外調査やシンポジウムの開催、学会や国際会議などでの発表に力を入れた。また、他のコアプロジェクトで関連の深い福祉レジームなどとも共同することができた。

知見の1つは国際移動との関連における福祉レジーム概念の有効性である。本プロジェクトは結婚移民やケアに焦点を当てており、高齢化による要介護者の増大や財政問題により福祉レジームにおける政府の役割の限界が指摘される中で、家族役割が増大している点に着目している。つまり家族役割の増大が人の国際移動を活発化させていることを検討してきた。具体的には国際結婚という手段で家族の福祉機能の維持という点が、協力者の郝やベトナムのKhuat Thu Hong, Le Bach Duongの研究の中で明らかとなっている。また、家事労働者や介護労働者の導入が家族福祉を維持していることも安里の研究で明らかになっている。この結婚やケアに係る国際移動は、人身取引やセックスワーカーの国際移動とも区別がつかないことがあることが指摘されてきた。今後、福祉レジームにおける政府の役割や市場の役割の限界を通して、家族役割を維持・強化すべく、人の国際移動がさらに活発化することが考えられる。

知見の2つ目は、こうした国際移動がもたらす送り出し国に及ぼす影響である。この点については、先のベトナムのKhuat Thu Hong, Le Bach Duongやシンガポール・インドネシアのBridget Lew, Rahayu Gabrelleによって明らかにされつつある。結婚移民、家事労働者としての国際移動、さらには非合法ルートを通じた移動は、移動の制限という制度上の制約を乗り

越えるためのコストが膨大にかかる。つまり制度的制約が大きければ大きいほど、政府や斡旋業者による斡旋がレントシーキングの場となることが明らかになった。この斡旋過程を明らかにすることは、受け入れ国における移住労働者が抱えるさまざまな構造的なぜい弱性を明確にすることでもあり、来年度に行われる予定のサーベイによって構造を明らかにすることが期待される。

知見の3つ目は、人口減少社会と移民および移民の子どもを対象とした社会統合政策に関する動向である。結婚移民の割合の高い韓国や台湾では、少子化問題と結婚移民を通じた次世代の担い手問題が結び付けられて論じられる。そこでは移民とその子どもに対する社会統合が注目されている。韓国や台湾が関連法案を次々成立させ、日本とは比較にならないほど移民政策へのコミットメントが盛んなのは、少子化問題と移民問題がクロスされて論じられているからである。しかし、社会統合に対する肯定的な政策は、ともすれば結婚移民女性を「良妻賢母」に誘導する政策と化していることも指摘されている。これは例えば、韓国では伝統規範に従った「良妻賢母」像を体現する東南アジア女性、という言説が政策レベルで操作されていることを意味し、注目すべき点である。この点は来年度以降も継続して調査・研究に取り組む予定である。こうした諸点は国際シンポジウム「社会統合政策の課題と挑戦—新たな理念と役割を求めて」や国際セミナー「少子高齢化・労働市場の再編と移民の社会統合」において指摘された点である。

今年度の主な成果に、*Journal of Intimate and Public Spheres*, No. 0 (Pilot Issue), Kyoto University Press に掲載された Aoyama や Asato の論文である “Changing Japanese Immigration Policy and Its Effects on Marginalized Communities: a Sociological Perspective” や “Narrowing the Care Gap: Migrants at Home Institutions and Marriage Migrants”、あるいは Ochiai Emiko (2009) “Care Diamonds and Welfare Regimes in East and South-East Asian Societies: Bridging Family and Welfare Sociology” *International Journal of Japanese Sociology*, Vol. 18, No. 1, 60-78, The Japan Sociological Society、さらには金戸幸子「台湾社会のグローバル化が台湾の労働と格差に与えた影響—外国人労働者および外国籍配偶者増加との関連を中心に」『21世紀東アジア社会学』第2号、日中社会学会、136-156 をあげることができる。

